

ダイワ・インド株式オープン – ガンジスの恵み – 第16期分配金のお知らせ

2017年10月13日

平素は、「ダイワ・インド株式オープン – ガンジスの恵み –」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは、2017年10月12日に第16期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、300円（1万口当たり、税引前）と致しましたことをご報告申し上げます。

当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※ 分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産・分配の推移》

2017年10月12日現在

基準価額	12,495円
純資産総額	117億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～11期	合計:	3,500円
第12期	(15/10/13)	0円
第13期	(16/4/12)	0円
第14期	(16/10/12)	0円
第15期	(17/4/12)	800円
第16期	(17/10/12)	300円
分配金合計額	設定来:	4,600円
	直近5期:	1,100円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【第16期の投資環境】

■ インド株式市場

インド株式市場は上昇しました。期初は利益確定の動きなどから軟調な展開で始まりましたが、その後はモンスーン期の降雨量見通しの改善を受けて農村部を中心に地方経済が活性化すると期待などを支援材料に堅調に推移しました。7月には、良好な企業業績の発表や構造改革の進展期待などを背景に上昇しました。その後、北朝鮮情勢などの地政学リスクの高まりなどから調整する局面がありましたが、警戒感の後退とともに値を戻しました。9月下旬には米国の金融政策の正常化を受けて新興国からの資金流出懸念から下落したものの、期末にかけては、政府によるGST（物品・サービス税）の見直しの動きなどを好感して再び堅調な展開となりました。

■ 為替市場

円に対してインド・ルピーは上昇しました。対円でのインド・ルピーは、モディ首相の政権基盤強化を受けた改革進展への期待などを受けて、上昇して始まりました。その後は米国の利上げ動向やトランプ大統領の政権基盤の弱体化などに左右されて米ドル円相場が上下する中、インド・ルピーも対円で上下に振れる展開となりましたが、前期末比では上昇しました。

【第16期の運用状況】

インド経済の構造変化の中で高い成長が期待できる銘柄に分散投資を行いました。業種では、中長期的に貸出残高や手数料収入の増加、不動産需要の高まりなどを通じて業績の拡大が見込まれた金融セクターや、物価の安定や所得水準の向上などを背景に民間消費の拡大が見込まれた一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、貸出の増加や利ざやの安定化により業績拡大が期待された大手民間銀行のHDFC BANK LIMITEDやINDUSIND BANK LTD（金融セクター）などを買付けました。一方で、成長鈍化懸念からITサービス大手のINFOSYS LTD（情報技術セクター）などを売却しました。

【今後の見通しおよび運用方針】

インド株式市場は、短期的に北朝鮮情勢への懸念などから不安定な状況が継続する可能性があるものの、次第に堅調さを取り戻す見通しです。モディ首相が主導する構造改革の進展や個人消費の拡大によるインドの高い経済成長を背景に中長期的なインドの将来に対する期待が高まる流れに変化はなく、株式市場も上昇基調となる見通しです。

当ファンドでは、インド経済の中長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ってまいります。業種では、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、不良債権の改善や住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターなどにも注目しています。

以上

ダイワ・インド株式オープン – ガンジスの恵み –

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- インド企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. インド経済の構造変化の中で高い成長が期待できるインド企業の株式^(注)に投資します。
(注)「株式」…DR（預託証券）を含みます。
 - 銘柄の選定にあたっては、中長期的な成長性を判断するため、業界動向、個別企業の競争力、経営戦略、技術力等に着目します。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、幅広い投資機会の獲得をめざし、業種、企業規模の分散を図ります。
 2. インド企業の株式の運用の一部は、SBI Funds Management Private Limited の助言を受け、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ダイワ・プレミアム・インド株マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・インド株式オープン – ガンジスの恵み –

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.8144% (税抜 1.68%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会